

平成24年度予算要求に係る新規事業採択時評価

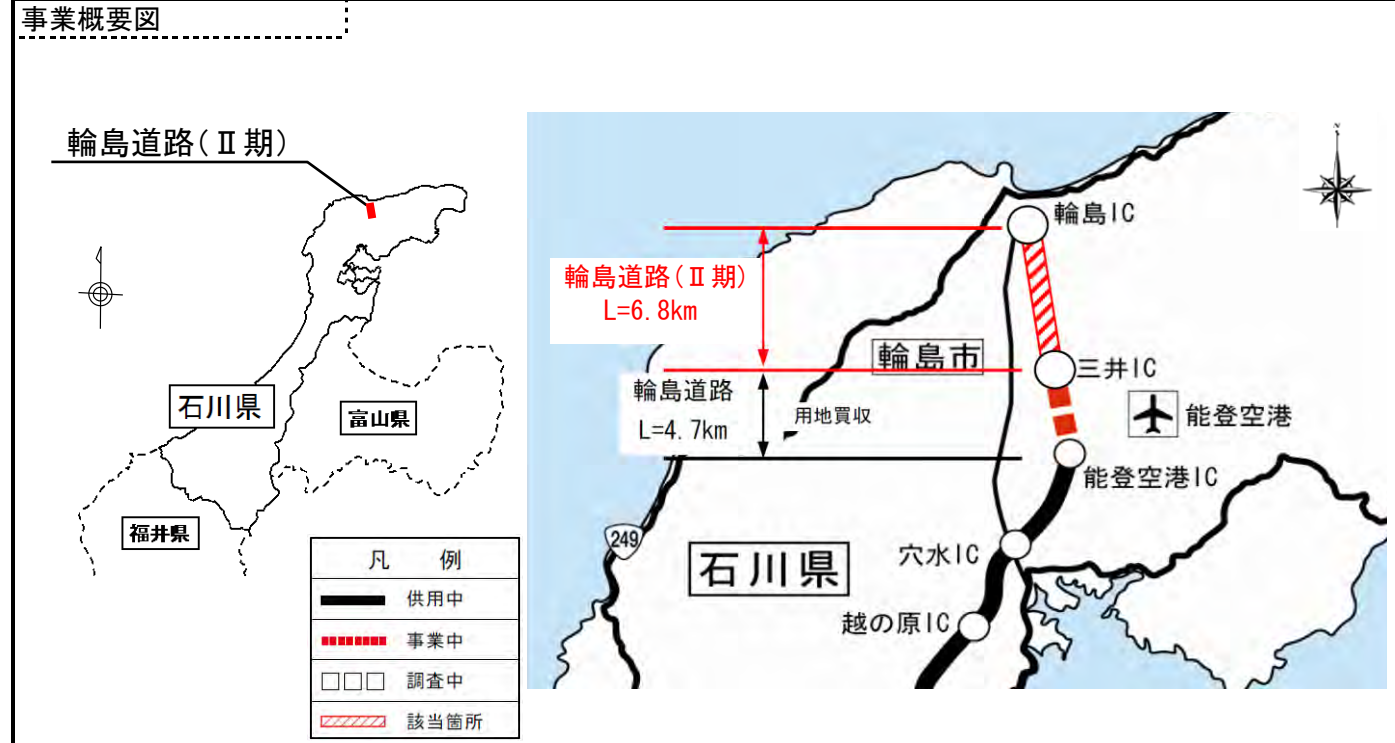
担当課：道路局 国道・防災課

担当課長名：三浦 真紀

事業の概要

事業名	一般国道470号 輪島道路(Ⅱ期)	事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 北陸地方整備局
起終点	自：石川県輪島市杉平町 至：石川県輪島市三井町本江	延長	6.8km		
事業概要	輪島道路(Ⅱ期)は、能越自動車道の一部を構成する輪島市杉平町から同市三井町本江に至る延長6.8kmの自動車専用道路である。(能越自動車道は、石川県輪島市から北陸自動車道小矢部砺波ジャンクションに至る延長約100kmの高規格幹線道路であり、これまでに約71kmが供用済み)				
事業の目的、必要性	当該区間の整備により、災害時の緊急輸送路と速達性の確保、高速ネットワークの形成による第3次医療施設へのアクセス性の向上等が図られる。				

全体事業費	約240億円	計画交通量	9,100台/日
-------	--------	-------	----------



関係する地方公共団体等の意見
 【石川県知事】・予算化に同意
 ・当該道路の早期供用が図られるよう、格段のご高配をお願いします。

学識経験者等の第三者委員会の意見
 ・新規事業化については妥当である。
 ・防災上のニーズや最新の技術を踏まえ、防災面で使いやすく、コストのかからない道路構造と運用を目指し、最大限の工夫に努めること。

事業採択の前提条件
 ・費用対便益：便益が費用を上回っている。
 ・手続きの完了：都市計画決定手続き完了(平成11年5月14日)

事業評価結果

費用対便益	B/C	1.8	総費用：189億円 事業費：165億円 維持管理費：24億円	総便益：336億円 走行時間短縮便益：279億円 走行経費減少便益：36億円 交通事故減少便益：21億円	基準年：平成23年
	感度分析の結果	交通量変動	B/C=1.6 (交通量 -10%)	B/C=1.9 (交通量 +10%)	
		事業費変動	B/C=1.6 (事業費 +10%)	B/C=1.9 (事業費 -10%)	
		事業期間変動	B/C=1.7 (事業期間 +20%)	B/C=1.9 (事業期間 -20%)	
事業の影響	自動車や歩行者への影響	評価項目	評価	根拠	
	自動車や歩行者への影響	渋滞対策	-	注目すべき影響は無い。	
		事故対策	○	石川県内の平均死傷事故率の約3倍の箇所を含む当該区間の現道における事故の減少が見込まれる。 【死傷事故率】約231件/億台キロ(現況) [死傷事故率(県内平均) = 79.1件/億台キロ] ※当該区間に並行する主要地方道七尾輪島線における最大死傷事故率	
		歩行空間	-	注目すべき影響は無い。	
	社会全体への影響	住民生活	◎	・高速ネットワークの延伸によるアクセス性の向上により、第3次医療施設(能登総合病院)への搬送時間が短縮し、60分圏域人口が拡大する。 【輪島市役所～第3次医療施設への搬送時間】 [現況] 63分 ⇒ [整備後] 53分 (10分短縮) ※事業中区間の供用を含む 【輪島市における60分圏域人口(カバー率：輪島市人口3.3万人比)】 [現況] 約0.8万人(約3割) ⇒ [整備後] 約2.6万人(約8割) (約1.8万人拡大) ※事業中区間の供用を含む	
		地域経済	◎	・高速ネットワークの形成により、能登空港や輪島港へのアクセス性が向上し、物流の効率化による地域振興が期待される。 【輪島市役所～能登空港までの所要時間】 [現況] 24分 ⇒ [整備後] 14分 (10分短縮) ※事業中区間の供用を含む ・高速ネットワークの形成により、輪島朝市や輪島港等の主要観光地へのアクセスが向上し、観光振興に寄与。	
		災害	◎	・災害に強い高速ネットワークの形成により、並行する路線の特殊通行規制区間や急傾斜地崩壊区域、土流危険区域等の災害危険区域を回避する。 ・災害に強い高速ネットワークの形成により、災害時に緊急輸送道路やバス路線を確保することで、地域の安全性、信頼性を確保する。	
環境		-	注目すべき影響はない。		
地域社会	○	・当該路線の整備により県都金沢市との地域連携強化が図られ、半島振興法に基づく「能登地域半島振興計画」の目的である当該地域の自立的発展及び地域住民の生活向上を支援する。			
事業実施環境	○	・都市計画決定 H11.5.14 ・石川県知事や輪島市長、能越自動車道建設促進期成同盟会等より積極的な要望活動が行われており、地元の期待は大きい。			

採択の理由

費用便益比が1.8と便益が費用を上回っていると同時に、都市計画手続きが完了し、事業採択の前提条件が確認できる。
 また、災害対応、住民生活、地域経済など事業効果は高いと判断できる。
 以上より、本事業を平成24年度予算要求の新規事業箇所として要求する。

※総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。